

大阪公立大学 専任教員募集要項
〔生活科学研究院・生活科学研究科・総合福祉・臨床心理学分野〕

令和4年7月29日

人事委員会

この度、大阪公立大学の専任教員を募集することになりましたので、下記によりご応募いただきますようお願い申し上げます。

※本募集は募集の期限を令和4年7月29日(金)必着として実施していた総合福祉・臨床心理学分野/生活科学部人間福祉学科（地域福祉学）の募集について期間延長するものです。前回の募集期間中にご応募頂いた方については、今回の応募分とあわせて選考を実施しますので、再度応募していただく必要はありません。

1	募集人員	准教授 または 講師 1名	
2	所属	生活科学研究院・大学院生活科学研究科・総合福祉・臨床心理学分野/生活科学部人間福祉学科	
3	研究分野の内容	地域福祉学 総合福祉分野において中核となる研究内容であり、地域・国際・ジェンダーなどの視点から社会福祉の研究を行う。	
4	職務内容 (予定)	教育	・担当授業科目（予定） 大学院：「総合福祉科学における専門教育科目」 学部：「地域福祉論」「NPOやジェンダーに関する専門科目」など ・大学院・学部（学域・機構）における専門分野の教育及び基幹教育。 ※大阪市立大学の学生が在学中は、対応する教育についても担当させていただきます。
		研究	・地域福祉に関する研究 ・国際比較・ジェンダー論などに関する研究
		その他	・大学運営にかかる業務。
5	着任予定時期	令和5年4月1日	
6	勤務形態	常勤（任期の定め：なし）	
7	給与・手当等	公立大学法人大阪の制度が適用されます。 https://www.upc-osaka.ac.jp/regulation/	

8	応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・博士の学位を有する者。 ・地域福祉に関する研究・教育に関する実績を有する者。 ・福祉の問題を国際比較およびジェンダー視点から研究を行っている者。 ・大学の管理運営に関する能力と熱意のある者。
9	応募書類	<ul style="list-style-type: none"> ・履歴書（本学指定様式） 7部 ・研究経歴および業績目録（著書、論文、調査・実践報告書、口頭発表、その他） 7部 ・研究経歴書記載の業績3点（別刷り、コピー可）各7部 ・研究助成金の取得状況（科学研究費補助金など。代表・分担・金額を明記）7部 ・研究経歴の概要（2000字程度）7部 ・今後の研究計画および教育に対する抱負（1000字程度）7部 <p>*選考過程において、追加資料の提出をお願いする場合があります。</p>
10	応募締切	令和4年8月31日（水）消印有効
11	選考方法	<p>(1) 1次選考（書類選考）</p> <p>(2) 2次選考（必要に応じて面接等をおこなう）</p> <p>※ なお、面接等のために要する経費は、応募者の負担とします。</p>
12	書類提出方法	<p>(1) 簡易書留で一括郵送のこと。</p> <p>(2) 封筒に必ず「地域福祉学」分野教員応募書類在中」と朱書のこと。</p> <p>また、封筒の裏には選考結果通知書の送付先住所と氏名を記載すること。</p> <p>(3) 提出書類は、原則返却しません。ただし、返却を希望する場合は、必ず返却先を明記した着払用宅配伝票等を同封し、封筒に「返却希望（着払用伝票在中）」と朱書のこと。（伝票及び上記表記のない場合は返却しません。）</p> <p>※ 提出書類に記載された個人情報、教員採用選考の資料としてのみ利用し、大阪府個人情報保護条例に基づいて適正に取り扱います。</p>
	書類提出先	<p>公立大学法人大阪 事務局 総務部 人事課 人事担当</p> <p>〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1番1号</p>
13	問合せ先	<p>〔専門分野関係〕</p> <p>大阪公立大学大学院 生活科学研究科 総合福祉分野</p> <p>担当者：堀口 正</p> <p>Mail : horiguchi@omu.ac.jp</p> <p>電話：06-6605-2842</p>

		<p>〔募集全般〕</p> <p>公立大学法人大阪 事務局 総務部 人事課</p> <p>電話：06-6605-2021（ダイヤルイン）</p>
14	その他	<ul style="list-style-type: none">・本募集は、公立大学法人大阪が、『大阪公立大学』に勤務する教員として採用するものです。・大阪公立大学の構想については、以下の URL よりご覧いただけます。 https://www.upc-osaka.ac.jp/integration/・大阪公立大学では、多様性の確保・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。